



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社フェニックスバイオ 上場取引所 東  
 コード番号 6190 URL http://phoenixbio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藏本 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 田村 康弘 TEL 082 (431) 0016  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,228	1.0	142	△25.3	133	△10.7	128	2.5
28年3月期	1,217	38.1	190	275.6	149	138.1	125	120.7

(注) 包括利益 29年3月期 128百万円 (6.6%) 28年3月期 120百万円 (112.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.43	44.17	6.3	5.6	11.6
28年3月期	49.32	48.42	8.3	8.0	15.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,385	2,103	88.2	728.38
28年3月期	2,337	1,975	84.5	683.94

(参考) 自己資本 29年3月期 2,103百万円 28年3月期 1,975百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	44	98	20	1,635
28年3月期	259	△136	734	1,491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△10.2	△85	ー	△85	ー	△87	ー	△30.16
通期	1,480	20.5	263	85.4	262	96.8	232	80.9	80.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,888,300株	28年3月期	2,888,300株
② 期末自己株式数	29年3月期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,888,300株	28年3月期	2,539,767株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,228	1.0	132	△46.5	122	△40.8	112	△28.6
28年3月期	1,217	38.1	247	192.8	207	114.2	157	73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.04	38.81
28年3月期	62.16	61.03

- (注) 1. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	2,484	2,484	2,172	2,172	87.5	87.5	752.21	
28年3月期	2,438	2,438	2,059	2,059	84.5	84.5	713.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,172百万円 28年3月期 2,059百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境は改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性の高まりや米国新政権の政策動向等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の顧客が属する医薬品業界では、後発品との競争激化、製品開発の停滞、保険料の財政圧迫に起因する価格値下げ圧力等により製薬企業の収益性は低下する一方、膨大な開発費負担が生じる新薬開発への投資効率を高める目的でM&Aによる業界再編が依然活発な状況にあります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えており、当社がターゲットとしている前臨床試験におきましても製薬企業の外部委託は拡大傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高1,228,813千円（前年同期比1.0%増）、営業利益142,157千円（前年同期比25.3%減）、経常利益133,293千円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益128,325千円（前年同期比2.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,926,596千円となり、前連結会計年度末に比べ38,720千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が31,565千円増加したことによるものです。また固定資産は458,745千円となり、前連結会計年度末に比べ9,172千円増加いたしました。これは主に設備の改修等によりリース資産が4,850千円、建物及び構築物が2,377千円、それぞれ増加したことによるものです。この結果、資産合計は2,385,342千円となり、前連結会計年度末に比べ47,892千円増加となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は141,690千円となり、前連結会計年度に比べ77,158千円減少いたしました。これは主にその他が43,715千円、買掛金が18,913千円、未払法人税等が18,477千円、それぞれ減少したことによるものです。また固定負債139,873千円となり、前連結会計年度末に比べ3,301千円減少いたしました。これは主に長期借入金が21,086千円、その他が16,936千円、それぞれ増加したものの、退職給付に係る負債が当社の退職給付制度変更により48,000千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は281,563千円となり、前連結会計年度末に比べ80,459千円減少となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,103,778千円となり、前連結会計年度に比べ128,352千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が128,325千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ144,245千円増加し、1,635,306千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は44,828千円（前連結会計年度は259,409千円）となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少48,000千円、前受金の減少44,863千円があった一方で、税金等調整前当期純利益130,352千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は98,829千円（前連結会計年度は136,861千円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出708,360千円があった一方で、定期預金の払戻による収入816,770千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は20,286千円（前連結会計年度は734,708千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出184,286千円があった一方で、長期借入れによる収入208,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	68.3	77.1	84.5	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	302.7	195.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	—	0.5	4.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	26.2	—	98.8	27.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 平成26年3月期及び平成27年3月期の「時価ベースの自己資本比率」は、当社は非上場であったため、時価を把握することができませんので記載しておりません。  
 6. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、DMPK/Tox分野におけるPXBマウス販売が、主に下半期において伸長する見込みから、売上高1,480,353千円(前年同期比20.5%増)、営業利益263,616千円(前年同期比85.4%増)、経常利益262,287千円(前年同期比96.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益232,115千円(前年同期比80.9%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,603,740	1,635,306
売掛金	90,567	120,612
製品	49,046	45,191
仕掛品	66,045	35,718
原材料及び貯蔵品	65,760	62,764
繰延税金資産	—	4,729
その他	12,715	22,273
流動資産合計	1,887,876	1,926,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,726	361,713
減価償却累計額	△225,818	△239,427
建物及び構築物(純額)	119,908	122,285
車両運搬具	—	352
減価償却累計額	—	△176
車両運搬具(純額)	—	176
工具、器具及び備品	150,164	159,948
減価償却累計額	△133,928	△142,240
工具、器具及び備品(純額)	16,235	17,708
土地	296,000	296,000
リース資産	8,850	15,289
減価償却累計額	△3,153	△4,741
リース資産(純額)	5,697	10,547
有形固定資産合計	437,841	446,718
無形固定資産		
ソフトウェア	1,648	1,085
リース資産	35	2,961
その他	958	708
無形固定資産合計	2,642	4,755
投資その他の資産		
長期前払費用	2,154	362
その他	6,934	6,909
投資その他の資産合計	9,089	7,272
固定資産合計	449,573	458,745
資産合計	2,337,450	2,385,342

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,388	11,475
1年内返済予定の長期借入金	53,376	56,004
リース債務	1,236	2,556
未払法人税等	25,204	6,727
その他	108,643	64,927
流動負債合計	218,848	141,690
固定負債		
長期借入金	83,407	104,493
リース債務	4,587	11,203
退職給付に係る負債	48,000	—
資産除去債務	2,893	2,953
その他	4,286	21,223
固定負債合計	143,174	139,873
負債合計	362,023	281,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,229,186	2,229,186
資本剰余金	449,096	449,096
利益剰余金	△702,790	△574,464
株主資本合計	1,975,492	2,103,817
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66	△38
その他の包括利益累計額合計	△66	△38
純資産合計	1,975,426	2,103,778
負債純資産合計	2,337,450	2,385,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,217,010	1,228,813
売上原価	388,398	388,833
売上総利益	828,611	839,979
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,955	113,083
給料及び手当	108,671	115,724
退職給付費用	2,665	4,579
減価償却費	4,249	5,090
研究開発費	146,966	140,642
支払手数料	126,471	110,641
その他	152,342	208,059
販売費及び一般管理費合計	638,321	697,822
営業利益	190,289	142,157
営業外収益		
受取利息	99	9,479
補助金収入	—	3,063
その他	50	1,370
営業外収益合計	150	13,912
営業外費用		
支払利息	2,687	1,773
株式交付費	8,954	—
為替差損	29,606	21,002
営業外費用合計	41,247	22,775
経常利益	149,192	133,293
特別損失		
固定資産除却損	71	—
訴訟和解金	2,000	—
退職給付制度終了損	—	2,941
特別損失合計	2,071	2,941
税金等調整前当期純利益	147,121	130,352
法人税、住民税及び事業税	21,870	6,594
法人税等調整額	—	△4,567
法人税等合計	21,870	2,026
当期純利益	125,250	128,325
親会社株主に帰属する当期純利益	125,250	128,325



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	125,250	128,325
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,889	27
その他の包括利益合計	△4,889	27
包括利益	120,360	128,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,360	128,352
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,830,090	50,000	△828,040	1,052,049
当期変動額				
新株の発行	399,096	399,096		798,192
親会社株主に帰属する当期純利益			125,250	125,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	399,096	399,096	125,250	923,442
当期末残高	2,229,186	449,096	△702,790	1,975,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,823	4,823	1,056,873
当期変動額			
新株の発行			798,192
親会社株主に帰属する当期純利益			125,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,889	△4,889	△4,889
当期変動額合計	△4,889	△4,889	918,552
当期末残高	△66	△66	1,975,426

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,229,186	449,096	△702,790	1,975,492
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益			128,325	128,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	128,325	128,325
当期末残高	2,229,186	449,096	△574,464	2,103,817

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△66	△66	1,975,426
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純利益			128,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	128,352
当期末残高	△38	△38	2,103,778

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	147,121	130,352
減価償却費	22,199	25,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,931	△48,000
受取利息	△99	△9,479
支払利息	2,687	1,773
為替差損益(△は益)	29,163	23,347
訴訟和解金	2,000	—
補助金収入	—	△3,063
退職給付制度終了損	—	2,941
有形固定資産除却損	71	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,459	△30,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,844	37,178
仕入債務の増減額(△は減少)	21,104	△18,904
未払金の増減額(△は減少)	16,075	△12,918
前受金の増減額(△は減少)	26,035	△44,863
その他	52,361	7,625
小計	272,346	60,960
利息及び配当金の受取額	99	9,479
利息の支払額	△2,625	△1,646
訴訟和解金の支払額	△2,000	—
補助金の受取額	—	1,353
法人税等の支払額	△8,410	△25,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,409	44,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,620	△708,360
定期預金の払戻による収入	—	816,770
有形固定資産の取得による支出	△17,952	△9,580
無形固定資産の取得による支出	△1,768	—
その他	△3,520	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,861	98,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	208,000
長期借入金の返済による支出	△53,376	△184,286
リース債務の返済による支出	△1,153	△1,987
割賦債務の返済による支出	—	△1,440
株式の発行による収入	789,237	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,708	20,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,146	△19,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	823,109	144,245
現金及び現金同等物の期首残高	667,950	1,491,060
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,060	1,635,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成28年9月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別損失として2,941千円を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
383,902	651,570	90,142	91,394	1,217,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
431,056	6,784	437,841

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Roche TCRC Inc.	196,176	PXBマウス事業
Arbutus Biopharma Inc.	132,876	PXBマウス事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
389,385	536,371	124,470	178,585	1,228,813

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
440,191	6,527	446,718

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Hoffmann-La Roche Ltd.	214,232	PXBマウス事業
Intercept Pharmaceutical	124,322	PXBマウス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	683.94円	728.38円
1株当たり当期純利益金額	49.32円	44.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.42円	44.17円

- (注) 1. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	125,250	128,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	125,250	128,325
普通株式の期中平均株式数(株)	2,539,767	2,888,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,865	17,157
(うち新株予約権(株))	(46,865)	(17,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。